

持込一切不可

「財政学1 / 日本の財政」 期末試験

1. 以下の文章の空欄を適切な単語で埋めなさい。

日本の財政は大きく国家財政・地方財政・財政投融资に分けることができる。国家財政の会計はさらに、おおまかに次の3つに分類できる。第1は、基本的な経費を取りあつかう [1] である。第2は、行政能率の向上を図るため、特定の歳入歳出を区分経理するために設けられる [2] である。第3は、特別の法律によって設立され、予算に国会の議決が必要な機関についての [3] である。

予算は会計年度(4月1日～3月31日)ごとに作られるが、本予算が会計年度の始まる4月1日までに成立しない場合、仮の予算が作られる。これを [4] という。また、会計年度中の経済状況の変化等に対応して、 [5] と呼ばれる、修正した予算が作られることもある。予算の執行に際しては、移用(議定科目間での予算の移動)や [6] (行政科目間での予算の移動)が行われることもある。移用にはあらかじめ国会の議決が必要である。

[1] の主要経費別の内訳を見てみると、2004年度当初予算では、 [7] 費のシェアが24.1%で最も大きい。次いで、 [8] ・ [9] がそれぞれ21.4%、18.7%のシェアを占めている。2004年度一般会計当初予算の規模は約 [10] 兆円程度である。

地方財政の歳出規模は、地方政府が徴収する税や手数料の額よりも大きいいため、国家財政から地方財政へ財政移転が行われている。財政移転のルートはおもに3つある。第1は、本来地方の財源とすべきところをおもに徴税上の理由によって国税として徴収したものを地方に配分する [11] である。第2は、地方財源の均等化を図り、運営を保障するために国税の一定割合を用途を制限せずに配分することになっている [12] である。この配分額は、 [13] と [14] の差によって決められる。 [13] は自治体が合理的かつ妥当な水準で自主的に事務事業を遂行するのに必要な経費、つまりは「標準的な公共サービス」を提供するための経費とされている。他方、 [14] は地方自治体の税源の大きさを総務省が合理的に測定しようとするものであり、標準的な地方税収入に算入率を乗じて求められる。 [14] が [13] より大きい場合には [12] は交付されない。そのような団体は不交付団体と呼ばれ、都道府県では現在のところ、 [15] だけが不交付団体である。第3は、用途を特定して配布する補助金・負担金・補給金・助成金等であり、まとめて [16] と呼ばれる。地方財政の収入の多くの部分はこれらの財政移転に依存しており、地方普通会計で地方税の占める割合はそれほどおおきくない。地方普通会計の性質別歳出決算を見てみると、 [17] 費や [18] 費のシェアが大きく、物件費や扶助費の比率はそれほどおおきくない。

財政投融资とは、国の信用・制度を通じて集めた有償資金を貸付や投資活動に配分する

政府の公的金融仲介活動をいう。対象分野としては、が行う道路整備のような社会資本整備、国民生活金融公庫やが行う中小企業対策、国際協力銀行が行う円借款・貿易・投資金融のような国際協力などがある。財政投融資機関のなかでもっとも規模が大きいのは住宅ローンを提供しているである。財政投融資の原資は、各機関が発行する、財政融資資金特別会計が発行すると、特別会計の積立金・余裕金等である。かつては資金や年金資金・簡保積立金が財政投融資の原資となっていた。近年の財政投融資改革の一環として、一定の前提条件を設定して、国から将来にわたって投入される補助金や出資金の利用コストなどの額を各機関が試算する分析が行われるようになっている。

2. 次の3つのうちから2つ選んで答えなさい。

1. 財政が経済において果たすべき役割を3つ挙げ、なぜそれらの役割が必要なのか、財政がそれらの役割を果たさなければどのような状況になってしまうかについて、具体例を示しながら論じなさい。
2. 財投機関は、政府の信用・制度を通じて集めた有償資金を貸し付けたり、投資したりする事業を行っています。このような財投機関には多くの場合、政府から補助金が投入されています。財投機関にはなぜ補助金が投入されなければならないのか、また、補助金があることにともなう弊害について、それぞれ論じなさい。
3. 90年代後半以降の財政政策の議論においては、減税と公債発行による消費刺激効果は小さいという指摘もありました。なぜ公債発行をともなう減税が家計の消費をそれほど刺激しないのか、論じなさい。